

2021年度 決算補足資料

2022年5月18日



※誤記がございましたので10ページを差し替えております (5/19)

2021年度 決算のポイント

(単位：百万円)

	2020年度 通期	2021年度				公表値 2/14
		上期	下期	通期		
				4Q(単期)	通期	
売上高	92,973	54,647	61,666	32,602	116,313	114,000
営業利益	△2,554	△1,943	△479	299	△2,422	△2,500
経常利益	△2,094	△1,680	△352	335	△2,032	△2,300
当期純利益	△2,843	△1,780	△3,409	1,628	△5,189	△4,500
売上重量 (2018年度を100とした指標)	68	74	73	74	74	—

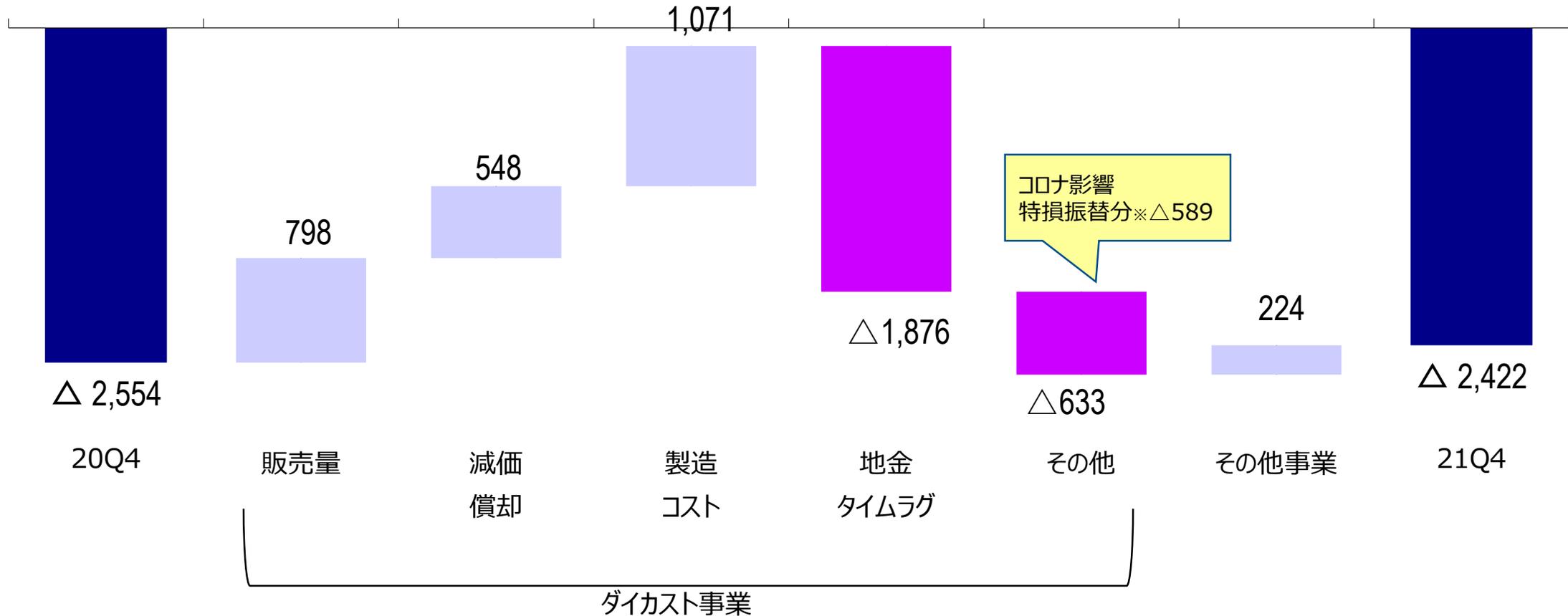
*21年度：会計基準改定適用前売上高 121,633百万円

《全体感》

- 売上高：1,163億円と前期比25%増。売上重量は同8%増にとどまり、地金市況上昇と円安による影響で金額ベースが増加。
- 営業・経常利益：地金市況高騰による調達コスト、水道光熱費の上昇による収益に厳しい環境が続くが、4Q単期では利益を確保。
- 当期純利益：米国工場等の減損損失等を含む42億円の特別損失、インド工場の繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額8.8億円を計上した一方、政策保有株式の売却により23億円の特別利益を計上。結果、純損失として51億円を計上。

連結業績変動要因

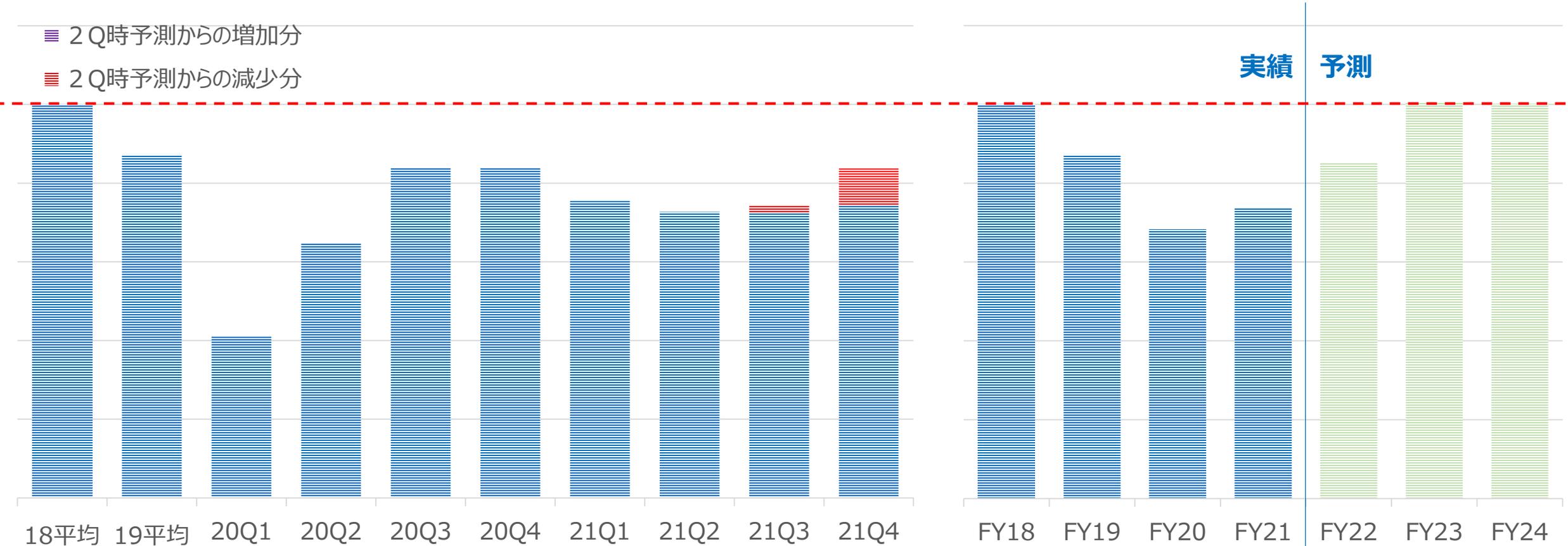
■ 前年度に比べ販売量が増加、リーン化による原価低減の効果もできるが、それを上回る地金価格の急騰に見舞われ利益は前年度より少し良化することとまる。



※20年度におけるコロナ拡大防止のため政府等の要請に応じて実施した工場の操業停止期間における固定費等、コロナ関連損失の特損振替分

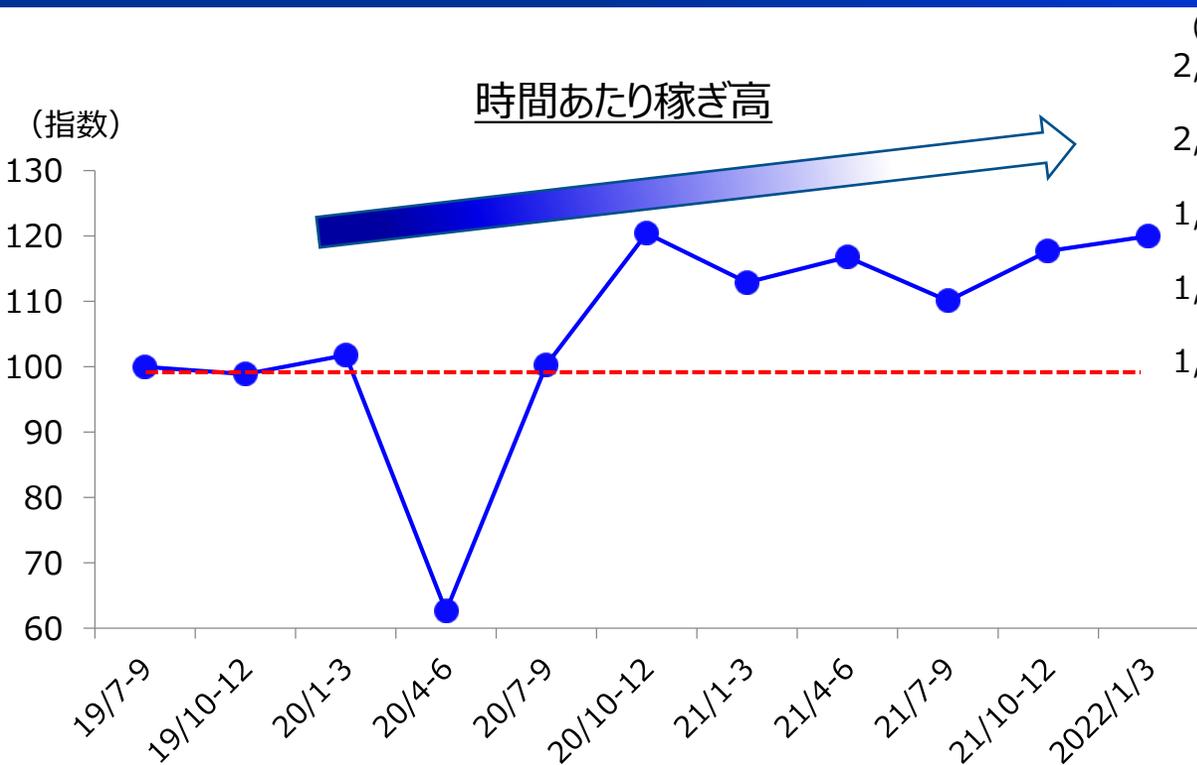
グローバル 売上重量

■ 2Q予測時に対し、新型コロナウイルス変異株の流行、部品供給不足による自動車生産台数回復の遅れにより、21年度4Q予測値までは届かず。FY22も特に上期は不透明感が強く、自動車各社の販売見通しに対して保守的に予測。



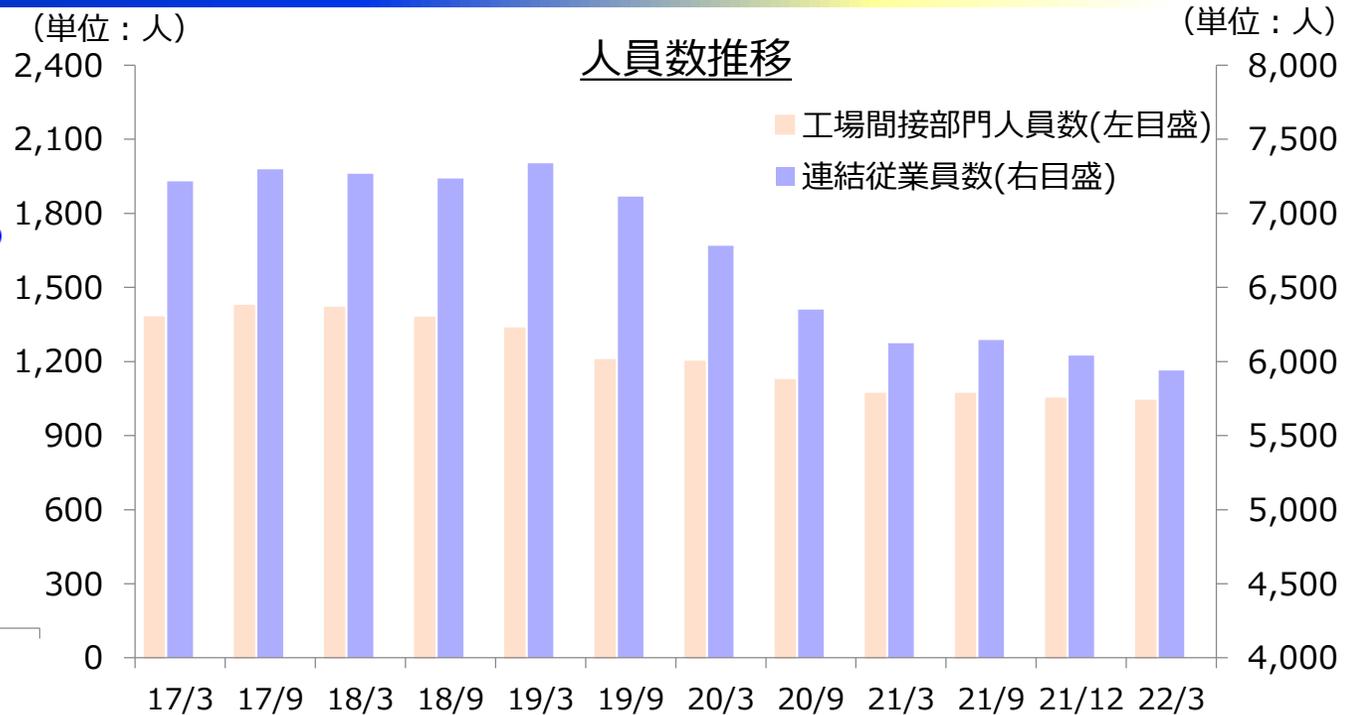
※2018年度を100とした場合の売上重量推移

リーンな生産体制の推進状況



受注量変動への柔軟な対応等を進め20年度下期、21年度と改善傾向を維持。

※時間あたり稼ぎ高 = 売上高から原材料費等の直接費を除く金額 ÷ 工場人員の総労働時間

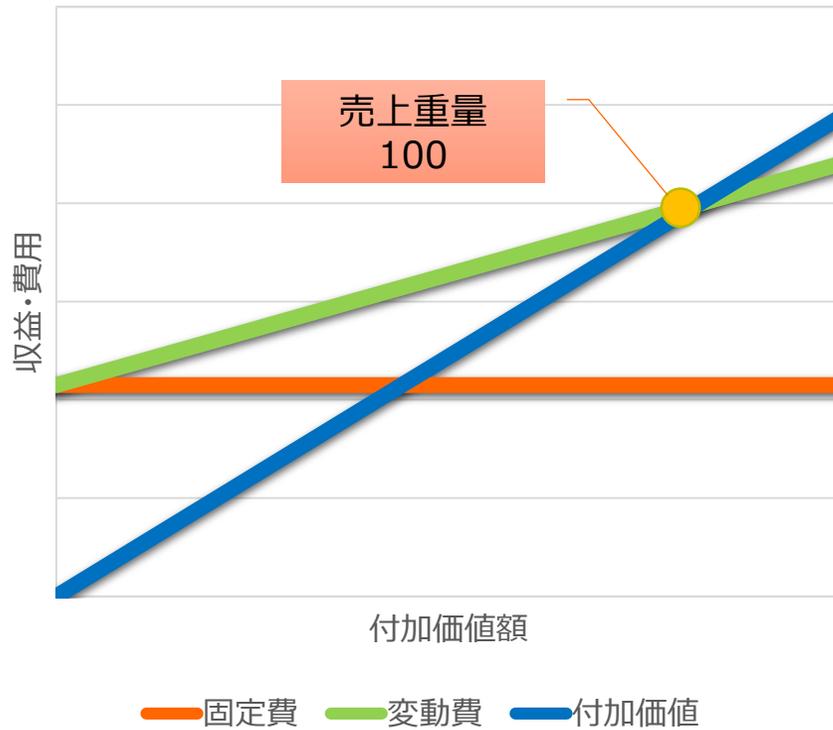


- ・今後の生産数量増加への対応も効率的配置により抑制
- ・全体ではラインの工夫、業務見直し等により効率化を継続
- ・連結従業員数▲1,397名減（19年3末⇒22年3末）

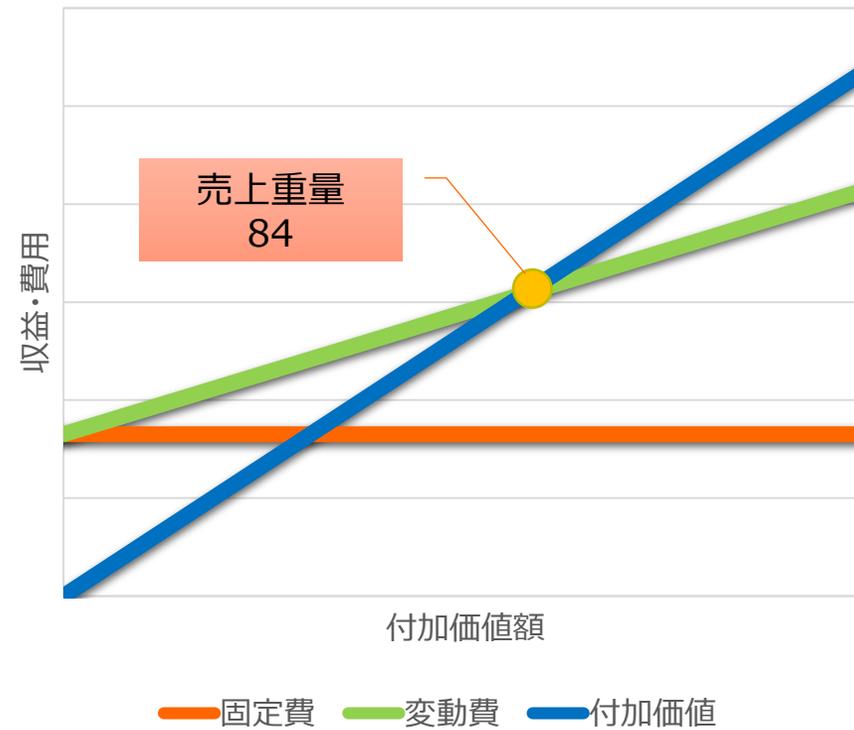
収益体質の改善

19年度からの中期経営計画でリーン生産体制への転換により、損益分岐点が低下。売上重量が回復基調の中でも改善が維持されている。

FY18 損益分岐点



FY21 損益分岐点



損益分岐点：
重量ベースで16ポイント改善
生産性の改善・固定費圧縮の
効果により損益分岐点は低下
(良化)

固定費：約40億削減

- 生産体制の見直しによる労務費の減少 (22億円)
- 投資圧縮による減価償却費の抑制 (8億円)
- テレワーク等の活用や旅費交通費削減 (5億円)

(※コロナ影響による特損は含まず)

ダイカスト事業

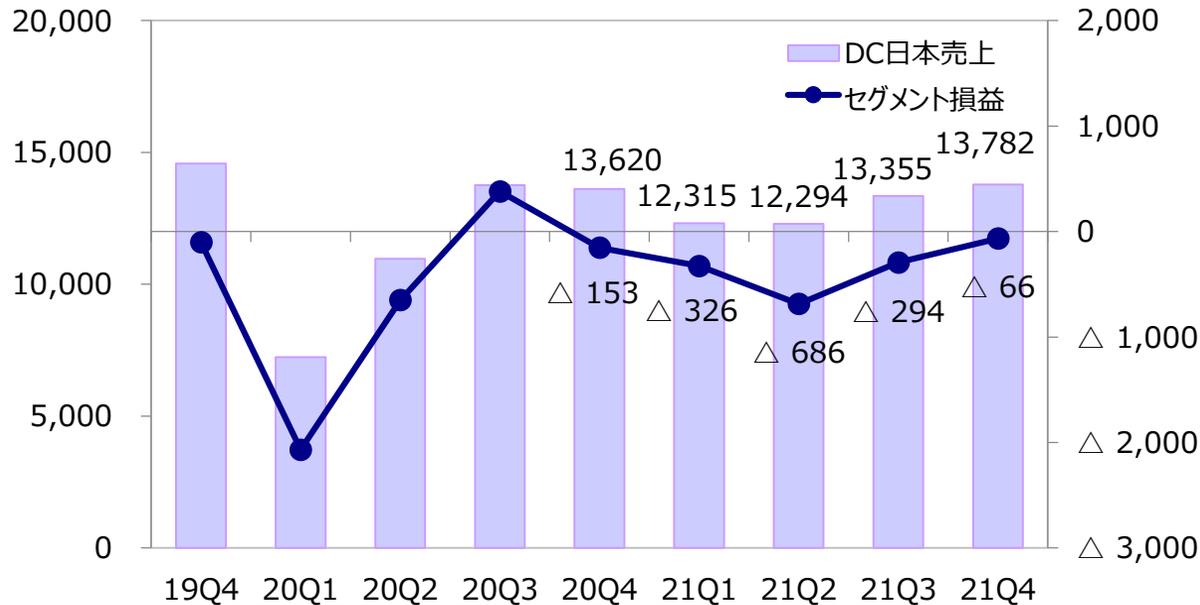
(単位：百万円)

		2020年度 通期	2021年度			
			上期	下期	4Q(単期)	通期
日本	売上高	45,584	24,609	27,137	13,782	51,746
	セグメント 損益	△2,491	△1,012	△360	△66	△1,372
北米	売上高	21,628	14,190	13,921	7,298	28,111
	セグメント 損益	94	△553	△543	△48	△1,096
アジア	売上高	19,931	11,726	14,762	8,214	26,488
	セグメント 損益	△598	△643	96	218	△547

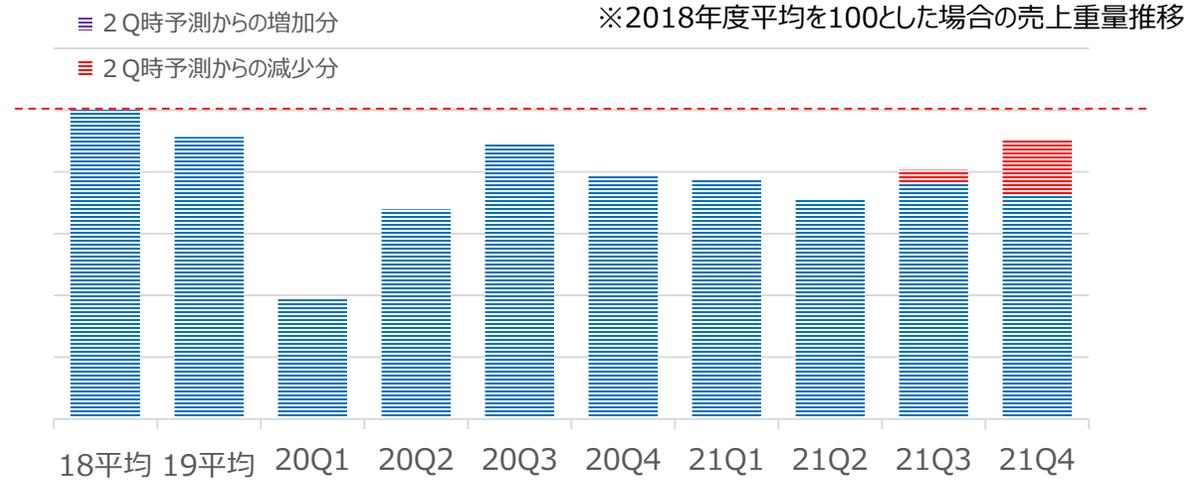
※ 北米セグメントのメキシコ工場及びアジアセグメントの中国2工場は12月決算となります。

ダイカスト日本

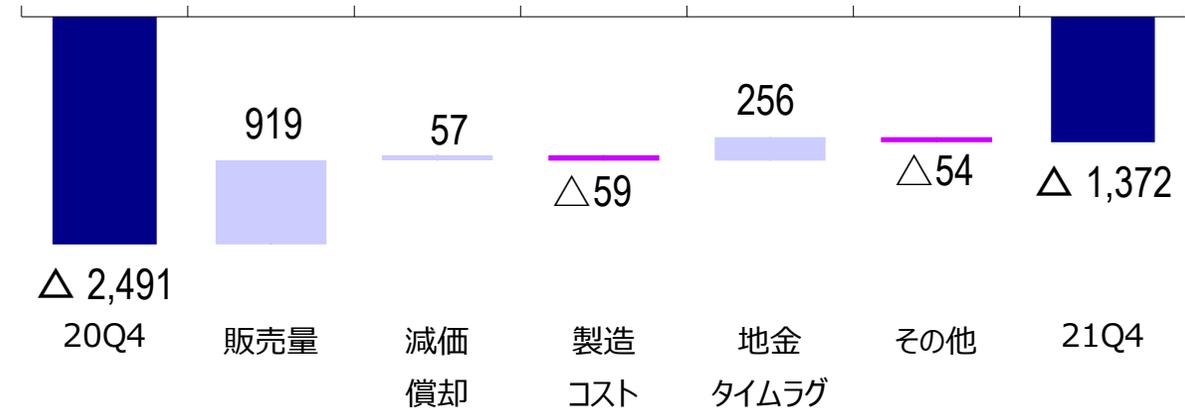
ダイカスト日本売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



セグメント損益増減要因（単位：百万円）



《通期》

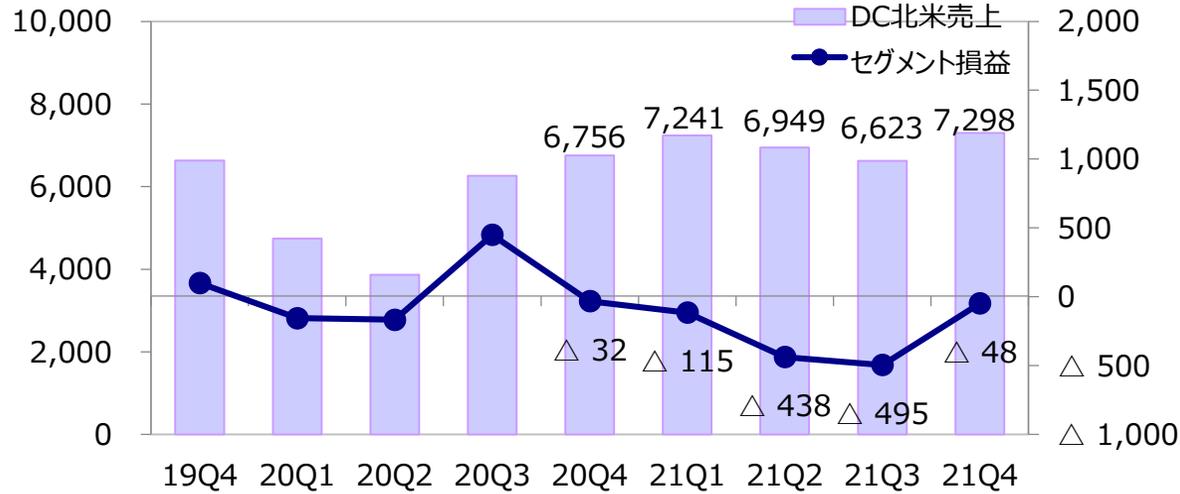
- 売上：前期比61.6億円増（13.5%増）だが、売上重量は8.8%増
- 損益：前期比11.1億円改善。売上重量増の増収効果とともに、エネルギー費増によるコスト増影響を生産性改善で一部抑制

《第4四半期》

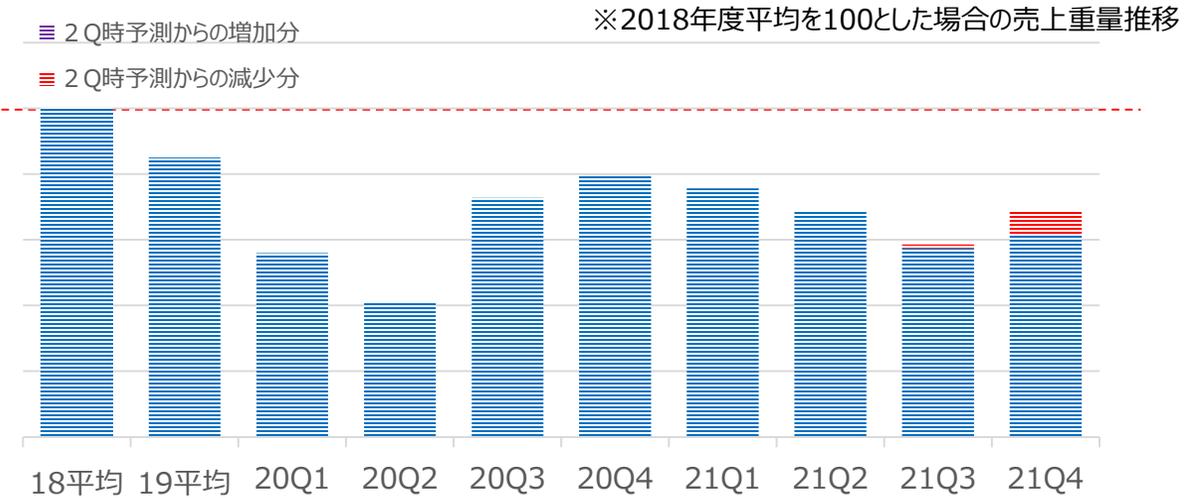
- 回復を見込んでいた売上重量は半導体不足により同年3Qに比べ減少
- 損益はエネルギー費アップ等による製造コスト増はあるものの、原価低減活動の推進等により3Q比改善

ダイカスト北米

ダイカスト北米売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



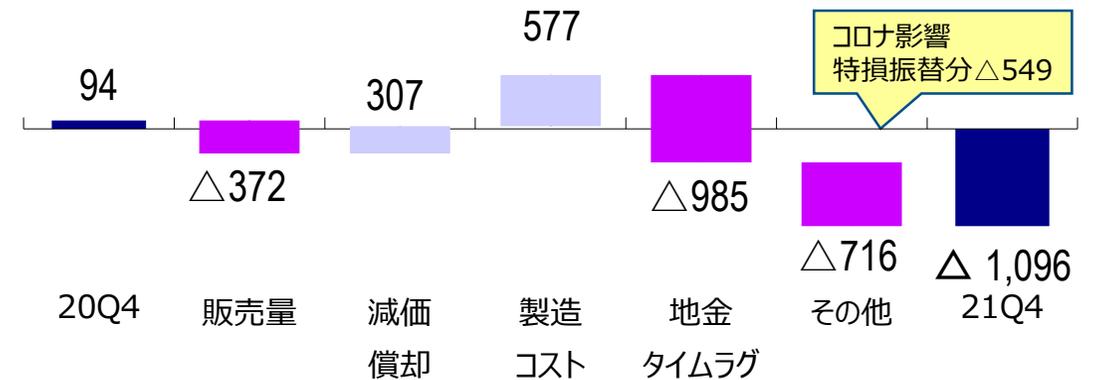
《通期》

- 売上：前期比64.8億円増（30.0%増）だが、売上重量は5.7%増。
- 損益：前期比11.9億円悪化。内5.5億円は前期コロナ影響の特損振替分による特殊要因。地金価格が損益に影響。

《第4四半期》

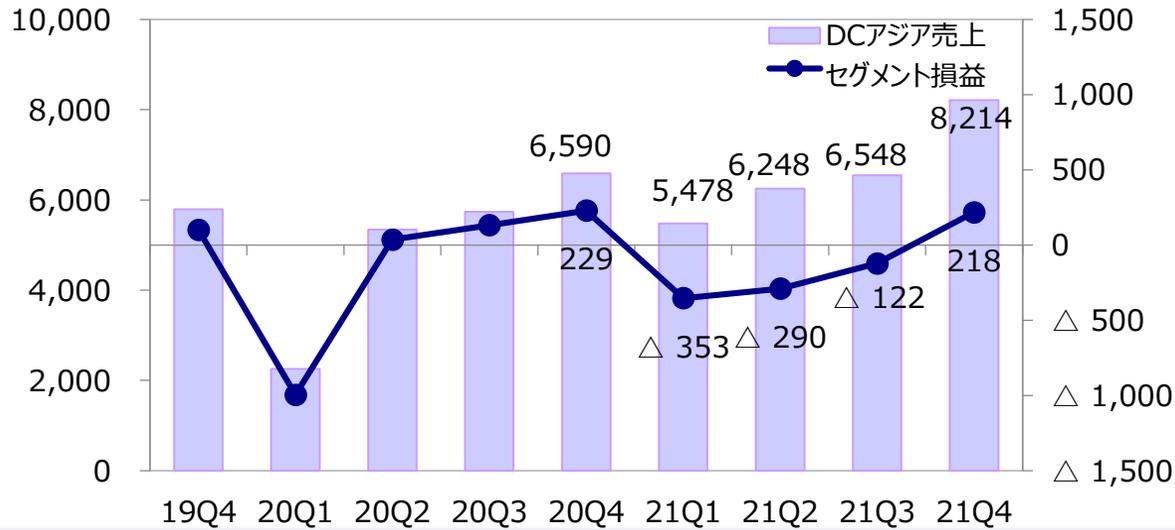
- 売上重量は同年3Q比微増も半導体等自動車部品不足による顧客の生産調整の影響で、予測値までの回復には至らず。
- 同年3Qにおける米国工場の減損計上、原価低減、生産性改善等により損益は3Qに比べ改善

セグメント損益増減要因（単位：百万円）

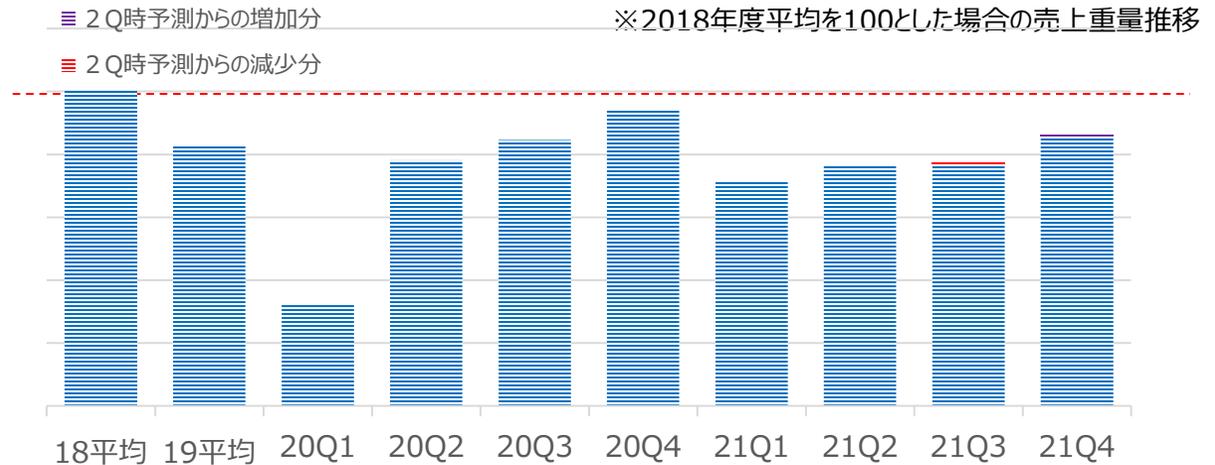


ダイカストアジア

ダイカストアジア売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



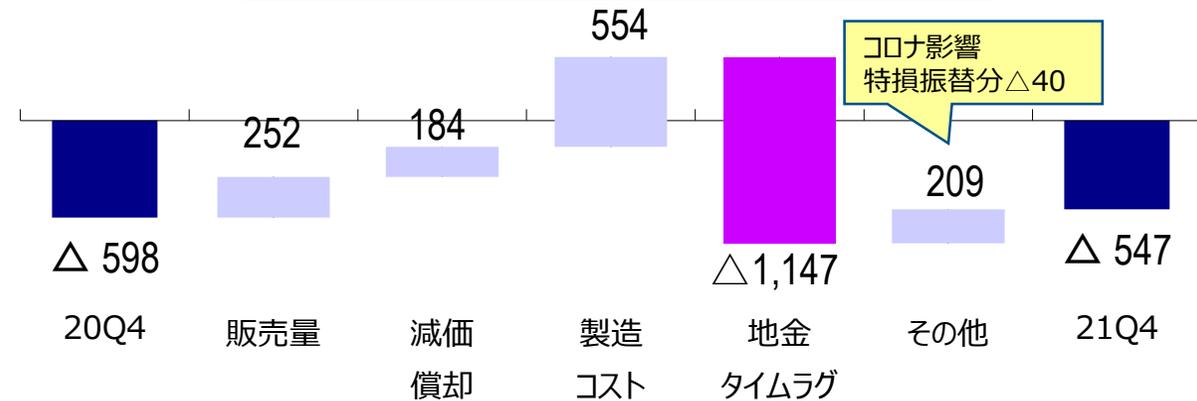
《通期》

- 売上：前期比65.6億円増（32.9%増）だが、売上重量は7.5%増。
- 損益：同年1Qインド工場でのコロナによるロックダウン、アルミ市況の高騰による地金コスト増等の影響があったものの販売量の回復、生産性の改善等に伴い収益状況が良化。

《第4四半期》

- 売上重量は予測通りに回復したものの、受注していた内示には届かず。
- 損益は地金影響あるものの販売量の回復、生産性の改善等により4Q単期では黒字に転じる。

セグメント損益増減要因（単位：百万円）



アルミニウム事業および完成品事業

(単位：百万円)

		2020年度 通期	2021年度			通期
			上期	下期	4 Q(単期)	
アルミニウム 事業	売上高	3,483	2,832	3631	2081	6,463
	セグメント 損益	33	144	121	64	265
完成品 事業	売上高	2,345	1,289	2214	1226	3,503
	セグメント 損益	320	112	200	127	312

アルミニウム事業

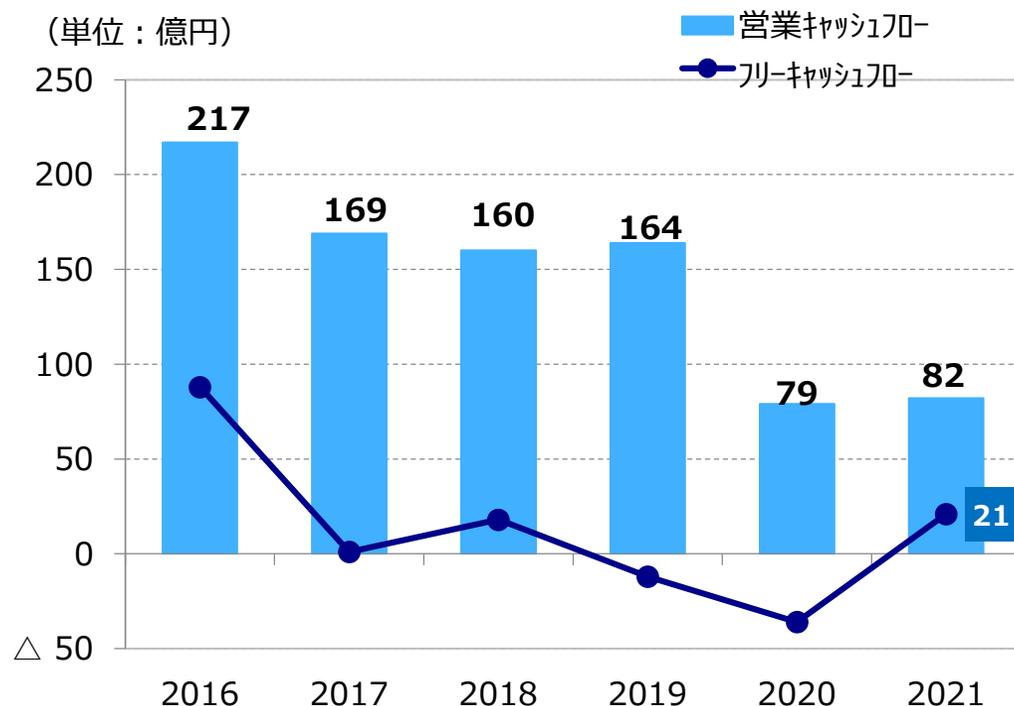
- 売上：前期比29億円増（85.6%増）。販売重量が前期比で19.7%増となり、増収。
- セグメント損益：アルミ市況の高騰はあるものの、売上高の増加や原価低減活動等の寄与により増益。

完成品事業

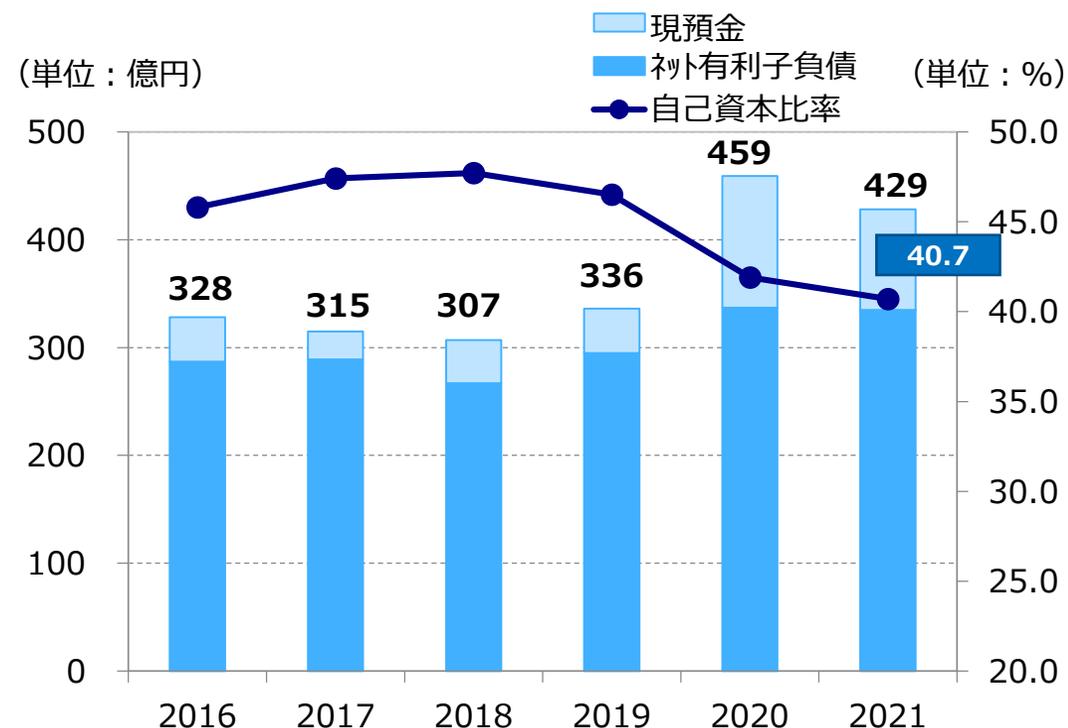
- 売上：前期比では主要販売先である半導体関連企業のクリーンルームや通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し増収。
- セグメント損益：個別受注物件による変動影響等により前期比8百万円減となるものの安定的に利益を確保。

2021年度の財務状況

21年度は2年ぶりにフリーキャッシュフローもプラスに転じる
手元現預金を従来より増やし、有利子負債は429億円（ネット有利子負債は335億円、前年比1億円減）
自己資本比率は40.7%



※フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF - 投資CF

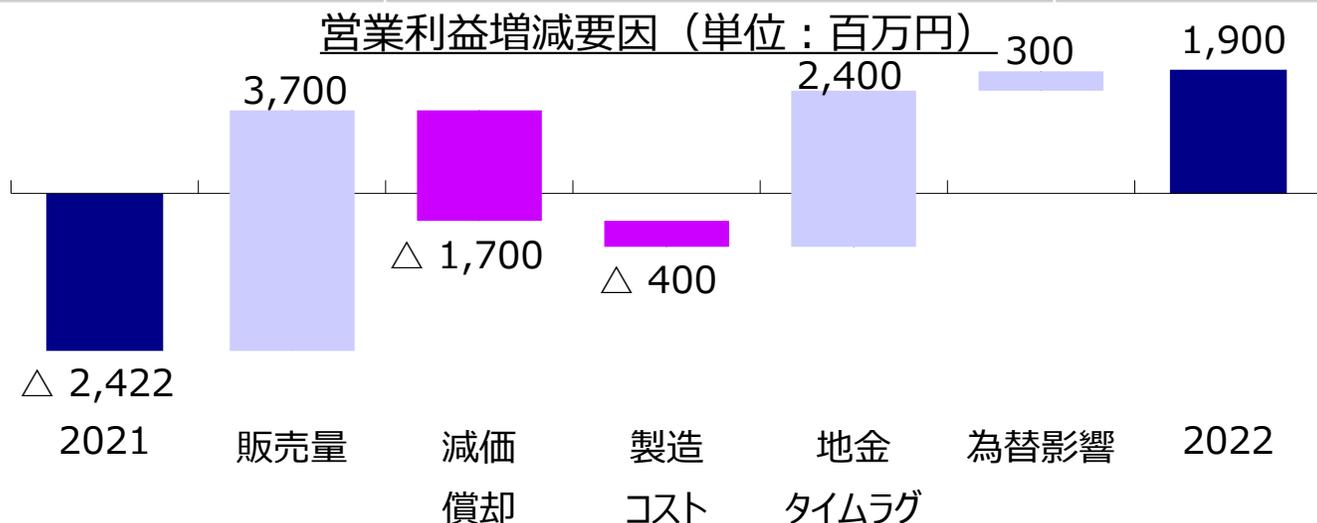


※ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

2022年度 通期計画

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度 (計画)			
		通期		上期	下期
売上高	116,313	141,000	-	65,000	76,000
営業利益	△2,422	1,900	(1.3%)	△500	2,400
経常利益	△2,032	1,450	(1.0%)	△650	2,100
当期純利益	△5,189	900	(0.6%)	△700	1,600
売上重量 (2018年度を100とした指標)	74	85	-	79	92



- 半導体不足等の部品供給制約が上期は残るが、下期は自動車生産台数が回復し売上が拡大
- 地金価格は現在の水準からの変動は限定的とし、市場価格と販売価格のギャップが縮小
- 通期としては黒字確保を見通す

実績の為替レート (通期平均) : USD 米112.88円 メキシコ109.86円 人民元 17.03円 ルピー 1.52円

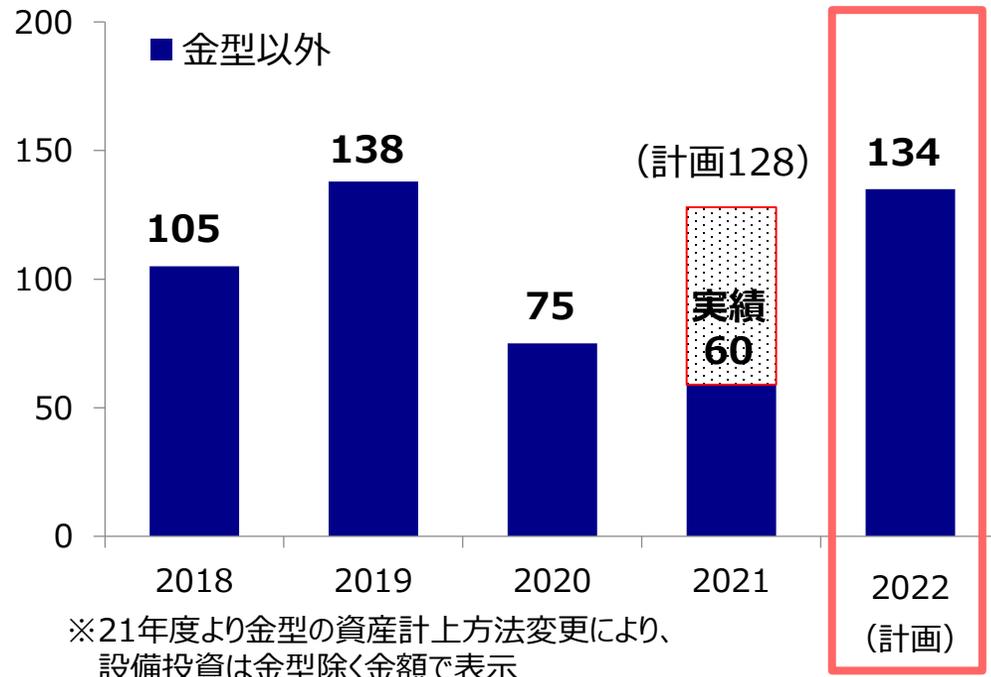
計画の前提レート : USD 125.00円 人民元 19.0円 ルピー 1.65円

設備投資・減価償却の動向

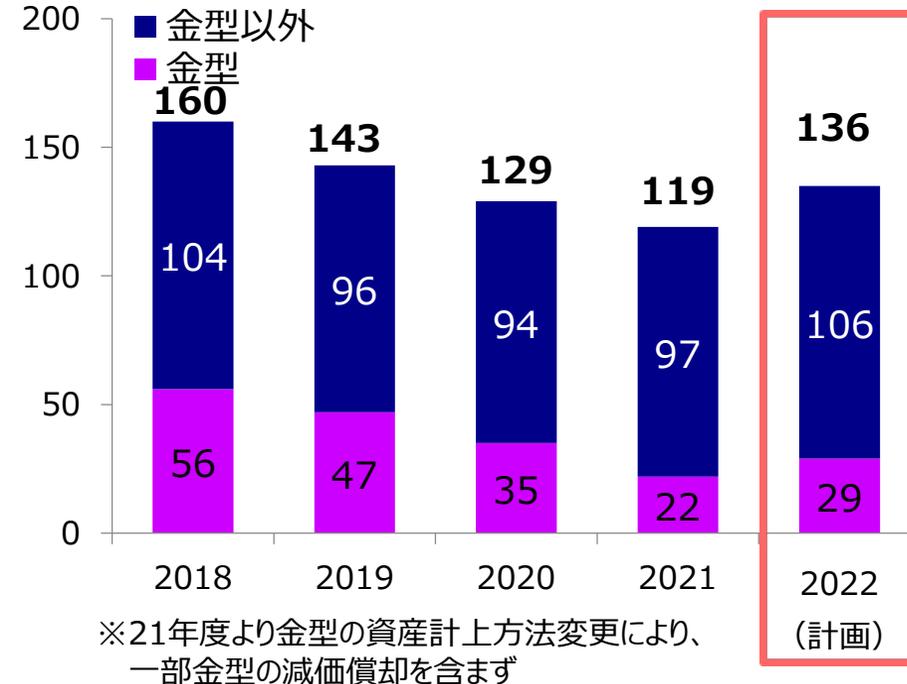
2021年度実績と22年度計画

- 設備投資金額：21年度実績は128億円の計画に対して60億円の実績。22年度は134億円の計画
- 投資内容：過年度大幅抑制の影響で増加の計画も、社内設備流用等の工夫で効率的な投資を継続し増額幅を抑制
- 減価償却費：22年度計画は136億円

設備投資額の推移（単位：億円）



減価償却費の推移（単位：億円）

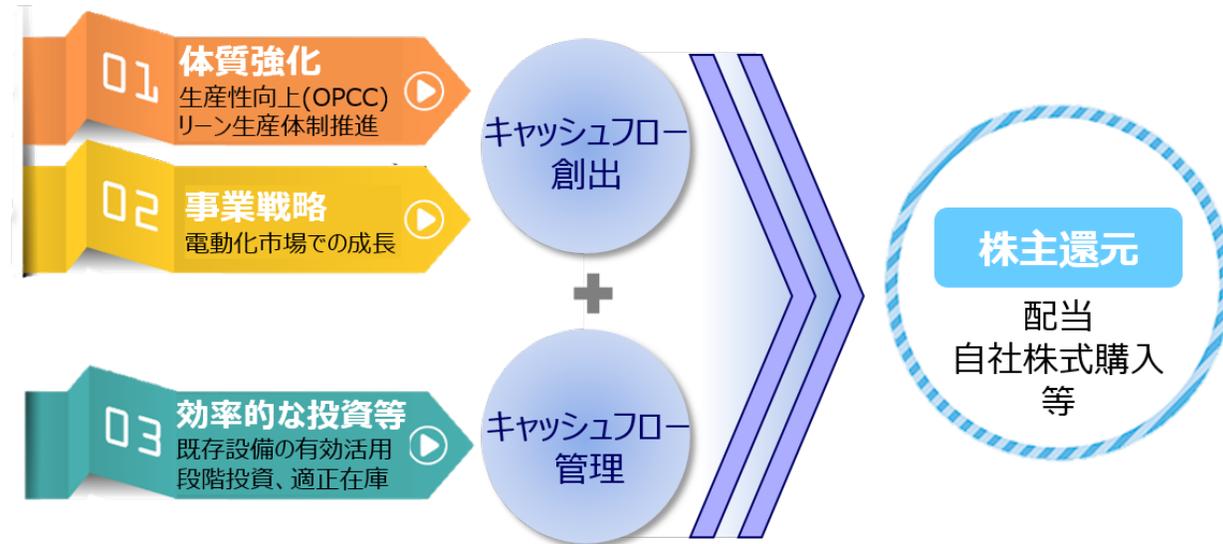


配当

中長期的な企業成長と配当性向等を勘案し適正な利益還元を推進してまいります

- 2021年度は、中間に5円復配し、年間10円の配当
- 2022年度は、年間10円の配当維持を予想

1株当たり配当金	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
(年間)	5	10	10
中間配当	0	5	5
期末配当	5	5	5
1株当たり純損益 (連結)	△111.06	△201.23	35.06
配当性向(連結)	—	—	28.5%



10年ビジネスプラン

2040年ビジョン「ありたい姿」

10年ビジネスプラン 22-24中期経営計画

期待を超える
2040

軽量化で
地球の未来
に貢献する

技術探究を
続け、唯一
を生み出す

Ahrestyで
良かった！
を実現する

- 自動車電動化
- カーボンニュートラル
- 燃費・電費向上

- 株主還元
- 顧客貢献
- ダイバーシテイ

- 新工法開発
- 技術開発
- 開発スピード



【2030年度目標値】

売上高	1,600億円
営業利益率	6%
電動車 売上比率	55%
車体系製品 売上高	40億円
CO2排出量 原単位削減	▲50% (2013年度比)

※アーレスティの重要取り組み課題は、「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」と「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」です。



Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

株式会社アーレスティ 経営企画部 経営企画課 TEL 03-6369-8664

E-mail: ahresty_MP0_IR@ahresty.com

URL: <https://www.ahresty.co.jp>

本資料および本説明会で述べられた内容には、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成した将来の見通しが含まれておりますが、様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があります。